

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年1月24日～30日)

平成 25 年 (2013 年) 2 月 1 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>グレンプ前ポーランドカトリック教会首座大司教が逝去 市民パートナーシップ3法案が否決される アルウコヴィチ保健相の信任決議案が否決される 下院が2013年予算案を可決 ナリシュキン露下院議長がポーランドを訪問 ポーランド・チリ防衛協力 トウスク首相がフランスを訪問 グルジア外相がポーランドを訪問 ポーランド、マリEU訓練ミッションに参加 ポーランド・ベルギー外相会談 ヴウオソヴィチ前国防次官、国家安全保障局副長官に指名される</p> <p>経済</p> <p>経済特別区の延長は合意に至らず 上院の2013年予算修正案を下院が承認 ポーランド投資プログラムの投資対象 12月の失業率が13.4%に悪化 昨年12月の小売販売は減少 昨年12月の新規受注は大幅な落込み 2012年の中古車輸入台数は前年比0.3%増 2012年のGDP成長率は2.0%(速報値) 農業食品経済研究所が2012年食品輸出額を推計 国有財産大臣、化学産業への投資により貿易赤字の縮小を目指す発言 ポーランドは香料を含むタバコ販売を禁止するEU指令案に反対 大型家電の製造台数が伸長 ZAプワヴィ社とアゾティ・タルヌフ社の統合が欧州委員会に承認される 第3期EU-ETSにおける排出権売却の先送り提案が欧州議会で否決される ヤヴォジノでの新規石炭火力発電プラントはラファコ社のコンソーシアムが建設予定 PGE社とRWE社が協力を合意 取引所での電力取引が拡大 ポルエネルギー社が石炭火力発電所建設に投資 ポーランドがランキングで世界で20番目のビジネスに最適な国となる 博士号取得が人気 ポーランドとスロバキアの食品検査官が2月に会合</p> <p>大使館からのお知らせ</p> <p>テロの可能性に関する注意喚起 ヴロツワフにおける領事出張サービスについて ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm								

政	治
内	政

グレンプ前ポーランドカトリック教会首座大司教が逝去【24日】

24日、ユゼフ・グレンプ前ポーランドカトリック教会首座大司教(枢機卿)は、83歳で逝去。同枢機卿は、1981年から2004年の23年間、ポーランドカトリック教会の首座大司教を務めた。

市民パートナーシップ3法案が否決される【25日】

25日、下院で「パリコト運動」、民主左翼連合(SLD)と一部「市民プラットフォーム」(PO)の議員によって提出されていた同姓パートナーシップ法案が否決された。ゴヴィン法相は、同法案は憲法規定に反するものと発言。トウスク首相は、同性愛者を含む国民の尊厳を高めるための解決策に向けた取り組みを継続するよう要請。

アルウコヴィチ保健相の信任決議案が否決される【25日】

25日、下院は、「法と正義」(PiS)によって提出されていたアルウコヴィチ保健相不信任決議案を連立与党による反対多数で否決された。賛成票には、PiSの他、SLD、「パリコト運動」の議員が同調した。

下院が2013年予算案を可決【25日】

25日、下院は、上院によって修正された2013年予算案を可決。歳出額3560億ズオティ、歳入額2994億ズオティ、GDP成長率2.2%、インフレ率2.7%と予測。

外	交
---	---

ナリシュキン露下院議長がポーランドを訪問【26～27日】

26～27日、ナリシュキン露下院議長がポーランドを訪問した。同下院議長はコモロフスキ大統領、コパチ下院議長等と会談し、カチンの森事件捜査資料の提供、政府専用機墜落機体の返還問題、両国議会交流等について協議。また、同議長は、アウシュヴィッツ強制収容所解放68周年記念式典に参加。

ポーランド・チリ防衛協力【27日】

26日から2日間、チリ・サンチアゴで第1回中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)・EU首脳会談が行われ、シコルスキ外相が出席。チリ・チャルメ(Alfredo Moreno Charme)外相と会談し、両国間防衛協力に関する覚え書きに署名。

トウスク首相がフランスを訪問【28日】

28日、トウスク首相が仏を訪問し、オランド大統領と次期EU多年度財政枠組等について協議。また、トウスク首相は、ポーランドがマリのEU軍事訓練ミッションに20名の教官を派遣する予定であること、3月6日にワルシャワでヴィシエグラード・グループ及びワイマール・トライアングル首脳会合を開催し、欧州の将来及び欧州の防衛に関する共同の行動について協議する予定である旨発表。

グルジア外相がポーランドを訪問【28日】

パンジキッセ・グルジア外相がポーランドを公式訪問し、シコルスキ外相と会談、グルジア情勢、グルジア・EU関係等について協議した。

ポーランド、マリEU訓練ミッションに参加【29日】

政府は、2月16日から2013年末までの間、マリにおけるEU訓練ミッションに20名のポーランド派遣部隊を参加させる案について大統領に上申。派遣部隊の任務はマリ軍に対する訓練であり、戦闘任務には関与しない。

ポーランド・ベルギー外相会談【30日】

30日、レンデレス・ベルギー外相がポーランドを訪問し、シコルスキ外相と会談、EU次期多年度予算、EU対外活動庁の改革等について協議した。

ヴウオソヴィチ前国防次官、国家安全保障局副長官に指名【30日】

30日、ヴウオソヴィチ前国防次官が国家安全保障局副長官に指名された。同ポストは昨年末のラホフスキ前副長官の離職に伴い空席となっていたもの。昨年秋、ヴウオソヴィチ氏はコソボEULEXミッション長に推薦されていた。(同ポストには最終的に独外交官・ボーチャード氏(Bernd Borchard)が就任)

経 済

経済・財政政策

経済特別区の延長は合意に至らず【24日】

経済特別区制度を2026年まで延長する経済省の提案に財務省が反対した。ピエホチンスキ経済大臣は、2020年で経済特別区制度が終了するのであれば、投資誘致は中止することになるだろうと述べた。制度の延長が実現すれば、約640億ズロチの投資誘致、18.4万人の雇用を創出することが見込まれている。一方、経済特別区制度による公的支援額（進出企業に対する1年あたりの法人税免除額）は340億ズロチとなる見込みで、雇用一人あたりにすると18.5万ズロチ、月々では1,200ズロチとなる。財務省は、延長の決定にあたっては、経済への影響を慎重に見極めるべきであるとしている。

上院の2013年予算修正案を下院が承認【25日】

25日、下院は、上院での2013年度予算の修正

案を承認。最も重要な修正は国家予算が年金基金(FUS)に拠出できるローンのシーリング枠を現行の60億ズロチから120億ズロチに拡充するとの財務省からの要求であった。財政赤字は356億ズロチ、歳入は2994億ズロチ、歳出は3349億ズロチ、GDP成長率は2.2%、インフレ率は2.7%で予算案は大統領署名に委ねられた。

ポーランド投資プログラムの投資対象【25日】

「ポーランド投資プログラム」の投資対象は、政府の国有大手企業によるプロジェクトとなる見込みとジェンニク・ガゼタ・プラヴナ紙が報じている。KGHM、タウロン、ロトス、アゾティ・グループの新規投資プロジェクトや、A1高速道路の建設が投資先候補として取り上げられているが、国有財産省は、何ら決定は行われておらず、計画されている投資プロジェクトの経済性が投資プロジェクト選定の主要な判断要素となる旨述べた。

マクロ経済動向・統計

12月の失業率が13.4%に悪化【24日】

ポーランド中央統計局(GUS)によれば、12月の失業率は11月の12.9%を上回る13.4%となった。前年同月比では0.9%ポイント悪化しており、2012年2月以来最も悪い数値となっている。12月末時点での登録失業者数も2,136,800人に増加している。

昨年12月の小売販売は減少【24日】

ポーランド中央統計局(GUS)によれば、昨年12月の小売販売は前年同月比2.5%減(実質ベースでは3.6%減)と落込んだ。前月比では15.1%増。専門家の予想は、前年同月比1.2%増、前月比19.1%増であった。実質賃金の低下及び労働市場の不確定さを受け、年末の個人消費が冷え込んだことが主な要因と見られている。

昨年12月の新規受注は大幅な落込み【24日】

ポーランド中央統計局(GUS)によれば、昨年12月の新規受注は前年同月比12.4%減と、11月の同3.2%減から大きく落込んだ。前月比でも10.6%減で、11月の同4.6%減から大きく減少している。

2012年の中古車輸入台数は前年比0.3%増【24日】

財務省は、2012年の中古車輸入台数は65万

7,392台であったと発表した。2011年の中古車輸入台数は65万5,314台で、2012年の輸入台数は前年比0.3%の増加となった。

2012年のGDP成長率は2.0%(速報値)【29日】

ポーランド中央統計局(GUS)の速報によると、2012年のGDP成長率は2011年の4.3%を下回る2.0%となった。専門家の予測は2.1%であった。経済成長の主要因は貿易赤字の減少で、消費支出も若干貢献している模様。内訳は、国内需要が0.1%増(2011年は3.4%増)、消費支出が0.4%増(同1.5%増)で、このうち個人消費は2.5%増(同2.5%増)となっている。固定資産への投資は2011年の9.0%増を大きく下回る0.6%増となっている。

農業食品経済研究所が2012年食品輸出額を推計【30日】

農業食品経済研究所によると、2012年のポーランド食品輸出は167億から170億ユーロに達し、2011年より20億ユーロ増加すると予想。同研究所専門家は、2013年は、緩やかなペースで成長を維持することが期待される、と述べた。ドイツは、最大の輸出先で21%を占め、次いで英国(7.2%)、ロシア(6.2%)と続いている。

ポーランド産業動向

国有財産大臣、化学産業への投資により貿易赤字の縮小を目指すと発言【24日】

ブザノフスキ国有財産大臣は、ポーランドの化学産業分野での投資の主たる目標は、80億ユーロ以上に上る貿易赤字の削減であると述べた。まず、アゾティ・タルヌフ社とZAプワヴィ社を統合し、その次にグダンスクの製油所に精製設備における新たな石油化学プラントへの投資、更に化学産業の原料となる天然ガスや原油の開発拡大を行うとしている。

ポーランドは香料を含むタバコ販売を禁止するEU指令案に反対【30日】

香料を含むスリムタバコ販売を禁止するEU指令案について、ポーランドのタバコ生産者や販売組織は多くの損害を被ることに危機感を抱き、雇用に対する後ろ向きな影響、輸出不振、歳入の減少につながるものと警告している。ポーランドは、農産品輸出の36%を占める主要なタバコ生産国であり、タバコの物品税による歳入は、2012年予算で200億ズロチに達した。反対意見は、生産者、販売組織、議員からも提出され、失業の可能性、グレー経済の拡大及びタバコ密輸の増加につながると警告。政府に対してEU加盟国間でタバコ規制に反対す

る連合をつくることを要求した。

大型家電の製造台数が伸長【30日】

2012年のポーランドの大型家電(洗濯機、冷蔵庫、食器洗浄機等)製造台数は1,310万台で、前年比9%増となった。小型家電は14%減少し、540万台となった。ポーランドは欧州最大の家電製造国となっている。国内需要は大型家電が前年比7.8%増、小型家電が同5.2%増であった。また、2012年1-9月の輸出額は104億ズロチで、前年比16%増だった。また、多くが輸出されており、生産量の約25%がドイツへ、同10%以上がイタリア及びフランスへ輸出されている。2013年も生産及び輸出台数ともに拡大することが見込まれている。

ZAプワヴィ社とアゾティ・タルヌフ社の統合が欧州委員会に承認される【21日】

欧州委員会は、ポーランドの肥料製造会社のZAプワヴィ社とアゾティ・タルヌフ社の統合を承認した。統合後の会社は、Grupa Azotyと称し、欧州で第2位の肥料製造会社となる。両社は6か月以上に渡り、統合の作業を続けてきた。欧州委員会の承認は統合実現にあたって必要となる最後の公的条件であった。

エネルギー・環境

第3期EU-ETSにおける排出権売却の先送り提案が欧州議会で否決される【24日】

欧州議会の産業委員会は、欧州委員会によるいわゆるバックローディング(一部排出権の売却の先送り)による排出権価格引き上げの提案に同意しなかった。ポーランドは提案に強く反対していた。欧州委員会は、排出権価格の値下がり、温室効果ガス排出削減や老朽化した石炭火力発電所の閉鎖に対する投資意欲を減ずることになるとして、一部排出権の市場での売却を先送りし、供給を減らすことで価格を引き上げることを提案していた。排出権価格はここ2年間で15ユーロ/t-CO₂から5ユーロ/t-CO₂まで値下がりしていた。欧州委員会のイニシアティブに対し、コロレッツ環境大臣は行政による市場介入であると批判していた。

取引所での電力取引が拡大【24日】

昨年のポーランド・エネルギー取引所(TGE)での電力の取引高は前年比4.2%増の合計134TWhで、ポーランドの発電電力量の82%以上、消費電力量の84%以上となった。同社のワゾルCEOは、TGE社が欧州のエネルギー・コミュニティに

おいて重要なメンバーとなりつつあると述べている。

ヤヴォジノでの新規石炭火力発電プラントはラファコ社のコンソーシアムが建設予定【25日】

ヤヴォジノでのタウロン社による新規石炭火力発電プラント(出力:910MW)の建設に係る入札は、54億ズロチを提示したラファコ社とモストスタル・ワルシャワ社のコンソーシアムが勝利した。本年第2四半期に契約書に署名し、建設は2018年に完了する予定。なお、最低価格を提示していたものの受注に至らなかった中国のCNEEC社のコンソーシアムは、不服申立を行うと発表した。申立が認められない場合には、裁判所に提訴する予定。同社は、ラファコ社側の提示価格は予算を10億ズロチ以上上回り、CNEEC社の提示価格を5億ズロチ以上上回っていることに言及するとともに、入札に参加したアルストム・パワー社から燃焼炉の技術が特許違反であると申し立てられていることについては、特許を侵害していないとしてこれを否定した。CNEEC社は、タウロン社の今回の決定は根拠がなく違法であると非難している。

PGE社とRWE社が協力を合意【28日】

PGE社とRWE社がポーランドでのエネルギー市場で協力することに合意した。キリアンPGE社CEOとテリウムRWE社CEOは、将来の電力供給システムの開発加速化、研究・開発の共同実施、研修における知見の交換などで協力する基本合意書に署名した。

ポルエネルギー社が石炭火力発電所建設に投資【30日】

クルチク・インベストメントのエネルギー関連企業であるポルエネルギー・ホールディングは、2GWの石炭火力発電プラント「プウノツ発電所」をポーランド北部のペルプリンに建設する。同社は、3月末までに請負業者を選定する予定。2013年後半から2014年早期に建設を開始し、2017年に稼働開始することを予定している。

その他

ビジネスに最適な国としてポーランドが世界第20位に評価される【24日】

ブルームバーグ社の調査において、ポーランドは世界で20番目にビジネスに最適な国と評価された。前年から2つ順位をあげ、過去最高の順位となった。なお1位は香港だった。

博士号取得が人気【25日】

中央統計局によると、2012年度は、40300人の博士課程の生徒数となり、前年度より7.4%上昇し、2001年度より約60%増加した。PhD(博士(哲学))の取得は、労働市場で就職に有利に働き、技術系企業は、教育された博士を求職する傾向にある。しかしながら、技術系博士課程の生徒は16%しかいなく、26%は人文科学系である。

ポーランドとスロバキアの食品検査官が2月に会合【28日】

28日、カレンバ農業大臣はブラッセルでヤフナテク・スロバキア農業大臣との会談後、「ポーランドとスロバキアの食品衛生検査官が2月半ばに会合を開催する」と述べた。同会談は、殺鼠剤が発見された粉乳を利用したポーランド産菓子類がスロバキアをはじめ、幾つかの市場に出荷されたことを受けたもの。カレンバ農業大臣は、「スロバキア検査官をワルシャワでの作業会議に招き、実務的に本件の説明を行いたい」と述べた。ポーランド中央衛生検査庁は、ウェブサイトで「疑いのある粉乳を利用した製品は店頭から撤去している」と報じている。

大使館からのお知らせ

テロの可能性に関する注意喚起

1月16日、アルジェリアにおいてイスラム過激派武装集団によるとみられるテロが発生しました。今後、欧米等広域にわたり、同様のテロが発生する可能性があるため、外務省では注意喚起を行っております。詳しくは、下記HPをご覧ください。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo.asp?infocode=2013C021>

ヴロツワフにおける領事出張サービスについて

大使館は、3月9日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, Wroclaw 50-159)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20121220.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成25年3月31日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【予定】映画上映会「大阪ハムレット」【2月6日(水)】

当館広報文化センターにて、「大阪ハムレット」(英語字幕)の映画が上映されます。映画の公式サイトはこちらです：<http://www.osaka-hamlet.jp/> 入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00, Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp,
住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】「日本文化デー」ワルシャワ・コスプレ大会&第1回高校生日本語スピーチコンテスト【2月24日(日)】

在ポーランド日本国大使館、ポーランド日本情報工科大学及び日本ポップカルチャー愛好会『アニマツリ』共催の総合日本文化紹介イベント「日本文化デー」～ワルシャワ・コスプレ大会&第1回高校生スピーチコンテスト～が開催されます。詳細は以下をご覧ください

コスプレ大会：http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_cosplay.html

スピーチコンテスト：http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/j_speech.html

開催場所：ポーランド日本情報工科大学(住所：Koszykowa 85, Warszawa, 電話：22 58 44 500, Eメール：pjwstk@pjwstk.edu.pl, ホームページ：<http://www.pjwstk.edu.pl/>)

【開催中】「忠臣蔵。47人の浪人」浮世絵展示【11月30日(金)～4月20日(土)】

クラクフ日本美術技術博物館「マンガ」にて、浮世絵展示「忠臣蔵。47人の浪人」が開催中です。

問合せ先・開催場所：「マンガ」日本美術技術博物館(住所：ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話：12 267 37 53, Eメール：muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ：<http://www.manggha.krakow.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)